【2019年8月版】

SOMPO ホールディングス | 保険の先へ、挑む。

『サイバー保険』のご案内

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

© 2019 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、格別のご高配を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

　さて、インターネットを中核とする情報技術が企業・団体活動や社会生活に深く浸透することに伴い、事業者の皆さまには、安全かつ安定したシステム・ネットワークの管理・提供や情報セキュリティの確保が求められています。
　他方、ウィルスやハッキングによるサイバー攻撃により電子データの損壊や情報漏えいに関する被害、システム・ネットワークの不具合による経済的被害は拡大しており、事業者にとって情報システム・ネットワークに関するリスクマネジメントの重要性が高まっています。
　この度、事業者の皆さまの情報システム・ネットワークに関する有効なリスクマネジメントの１つとして、電子データの損壊・情報漏えい・ネットワークの使用不能等のサイバーセキュリティ事故により第三者から損害賠償を請求された場合やその際の喪失利益に備える包括的な保険として、『サイバー保険』をご案内いたします。
　何卒ご高覧のうえ、ご採用賜りますようお願い申し上げます。
　末筆ながら、貴社の益々のご繁栄をお祈り申し上げます。

敬具

© 2019 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

1．企業活動におけるシステム依存とサイバーリスク

企業活動とサイバーリスク

■ 現代社会においては、情報技術の進化とともに、企業活動におけるコンピュータシステムへの依存度は高まる一方であり、システムの利用なくして会社経営は成り立ち得ない環境にあるといえます。

■ ネットワークの遮断やシステムの誤作動、または情報メディアのコンテンツ誤りや誤作動等が生じた場合の事業停止による利益喪失リスクや取引先からの賠償リスク、個人情報や機密情報を漏えいしてしまうリスク等は企業活動における重大な基幹リスクの一つです。

サイバーリスクのキーワード

1．PC、インターネット、情報メディアの利用なくしては存続し得ない企業のオペレーション

2．ボーダレスで繋がるネットワーク（被害・損失の際限ない拡散リスク）

3．システムの停止・誤作動による業務の停止や情報漏えいが招く巨額の損失リスク

CHECK

経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」においても、企業規模に関わらずサイバーリスクに対する評価と対応が求められています。

リスクの発見・確認 → リスクの分析・評価 → リスク処理方法検討 → リスクコントロール・リスクファイナンシング実施

© 2019 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

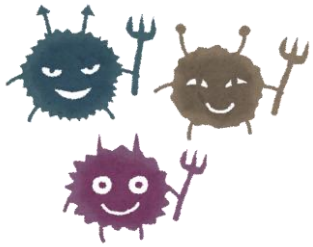
2. サイバー・情報セキュリティに関連した事故

情報セキュリティ事故の発生要因

■ 情報セキュリティ事故の発生要因は従来型の「ヒューマンエラー（内部要因）」だけでなく「サイバー攻撃」によるものが増加しています。
■ 特に「標的型メール攻撃」「ランサムウェア」の台頭は顕著で、内部要因だけでなく、外部要因への対策も急務と言えます。

Q. 過去1年間で発生した情報セキュリティに関する事件・事故はありますか？

N=671（複数回答）

1位	2位	3位	4位	5位
電子メール、FAX、郵便物等の誤送信・誤配送	標的型メール攻撃	ランサムウェアによる金銭等の要求	マルウェア感染	情報機器・外部記憶媒体等の紛失・置き忘れ
				
35.6%	34.1%	32.5%	31.0%	28.9%
内部要因	サイバー攻撃	サイバー攻撃	サイバー攻撃	内部要因

© 2019 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

出典：NRIセキュアテクノロジーズ『企業における情報セキュリティ実態調査2017』

2. サイバー・情報セキュリティに関連した事故

ネットワーク中断による損害の事例

- 外部からの不正アクセスやマルウェア感染等により、Webサイトや制御システム・製造ラインが停止したり、大量の顧客情報が流出する等の被害も発生しています。
- 製造ラインや受発注システム等の停止が発生した場合、事業が完全に機能停止することによる自社の利益の喪失や履行不能による損害賠償の発生等のリスクが想定されます。

業種	概要	影響
自動車メーカー（米国）	マルウェア感染により、13の自動車工場のシステムがオフラインになり、組立ラインで働く50,000人の作業が中断し、生産が約50分間停止した。	約17億円の損害
半導体メーカー（日本）	半導体工場の最終ラインで品質検査を行う検査装置がUSBメモリ経由でマルウェア感染した。	生産ライン停止
製鉄所（ドイツ）	電子メールに添付したマルウェアを介してアカウント情報を入手した後に製鉄所のオフィスネットワークに不正侵入し、さらに生産設備の制御システムに不正侵入を拡大させた。	操業停止
自動車メーカー（米国）	無線回線を介して、外部からの遠隔操作によるエンジンの停止、ワイパーやハンドルの動作、加減速等をした実験結果がインターネット上に公開された。	インターネット接続機能を備えたソフトウェアを更新するため、約140万台をリコール
病院（米国）	マルウェアに感染したことで、院内ネットワーク上の診療業務に使われている電子カルテ等のシステムがロックされ、電子的な情報の共有ができなくなった。	要求された身代金40ビットコイン（時価200万円相当）を支払う

⚠ 影響の内容によっては、補償の対象とならない場合があります。また、リコール費用や身代金はサイバー保険の補償の対象外です。

© 2019 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

2. サイバー・情報セキュリティに関連した事故

情報漏洩による損害の事例

- 情報漏えいが発生した場合、原因調査・被害拡散防止に要する費用の他、被害者対応やメディア対応等の事態収束のための費用等、多岐にわたる費用の支出が想定されます。
- 大量の情報漏えいや企業機密を漏えいした場合には、多額の見舞費用や賠償金の支払いを余儀なくされるケースが想定されます。

時期	業種	概要	影響
2017年3月	自治体 （日本）	外部からの不正アクセスにより、約67万件のクレジットカード情報が流出した。	Webサイトの停止 （約1ヶ月半）
2016年12月	小売 （日本）	外部からの不正アクセスにより、約42万件の個人情報(約5.6万件のクレジットカード情報を含む）が流出した。	公式オンラインショップの全サービスの停止
2016年3月	食品製造販売 （日本）	外部からの不正アクセスにより、約8.3万件の個人情報（約4.4万件のクレジットカード情報含む）が流出した。	当該サイトで取り扱っていた商品のネット販売の中止
2015年9月	通販 （日本）	外部からの不正アクセスにより、約13万人の個人情報（約1.3万件のクレジットカード情報を含む）が流出した。	対象サービスの停止 社外発表後、株価が年初来安値を更新
2015年7月	食品製造販売 （日本）	外部からの不正アクセスにより、約21万人の個人情報が流出した。	対象サービスの停止 （約75日間）
2013年12月	小売 （米国）	POS端末がマルウェアに感染したことにより、約4,000万件のクレジットカード情報が流出した。	対策費用が6,100万ドルになったとの報道もある

⚠ 影響の内容によっては、補償の対象とならない場合があります。

© 2019 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

3.『サイバー保険』の特長

緊急時の対応を総合的にサポートする保険

『サイバー保険』の特長は次のとおりです。

- サイバーリスクに起因する事故によって生じる賠償責任・事故発生時の各種対応費用・自社の利益損失を包括して補償
- 付帯サービスを通じて緊急時における総合的なサポートによる大きな安心を提供

賠償責任・事故発生時の各種対応費用・自社の利益損害を包括的に補償

■ サイバーリスクに起因する事故が発生した場合における「賠償責任」「事故対応に要する諸費用」「自社の逸失利益や営業継続に要する費用」を総合的に補償する保険です。

事故の初動から再発防止までに要する費用をトータルで補償

■ サイバーリスクに起因する事故が発生した場合における「初動対応→原因調査→被害抑制→事態収拾→再発防止」までの対応に要する費用をトータルで補償します。

事故発生の”おそれ”に対応する費用も補償

■ 情報漏えいやサイバーインシデントのおそれが発生した場合において、これらの発生の有無を調査するために要した費用も補償します。

緊急時の対応サポートを付帯サービスでご提供

■ 当社のサイバー保険には、情報漏えいや不正アクセス等のサイバーセキュリティ事故の発生に伴う各種の緊急対応を総合的にサポートするサービスが自動でセットされています。

© 2019 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

4.『サイバー保険』の概要

（1）商品構成

■サイバー保険では、以下のそれぞれの事由に対して3つの損害を包括して補償します。

サイバー保険の構成

賠償責任

以下記載の対象事由①～④の発生に起因して他人に損害を与えた場合の賠償責任・争訟費用の補償

他人の損害

事故発生時の各種対応費用

以下記載の対象事由①～④の発生に起因して生じる「事故の調査」から「解決/再発防止」までの諸費用の補償

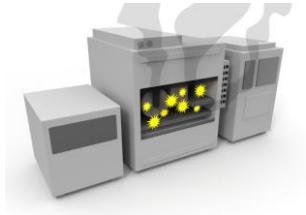
事故対応に要する諸費用

オプション

利益・営業継続費用

以下記載の対象事由①または④に起因したネットワークの中断等による喪失利益や営業継続のための費用の補償

自社の損害



対象事由		概要
①	サイバーインシデント	不正アクセスやDoS攻撃、データの改ざん・破壊など被保険者のシステムに対する外部からのアタックなど
②	情報漏えい・おそれ（※）	被保険者の業務における情報漏えいおよびそのおそれ
③	メディア不当行為（※）	被保険者の業務の一環としてのシステムの所有・使用・管理による名誉棄損やプライバシー侵害、著作権侵害など
④	ITユーザー業務	上記①～③以外の被保険者の業務の一環としてのシステムの所有・使用・管理に起因する偶然な事由

（※）利益・営業継続費用では対象となりません。

© 2019 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

4.『サイバー保険』の概要

（2）事故発生時の各種対応費用の詳細

事故対応特別費用

原因調査から事態収拾まで、サイバー事故の対応にあたり必要となる諸費用を幅広く補償

調査/対応/事態収拾/復旧/再発防止

CHECK（対応費用例

- 調査：事故原因調査・影響調査
- 事態収拾：会見・マスコミ対応・コールセンター設置
- 復旧：データ復旧・情報機器復旧
- 再発防止：コンサルティング

サイバーインシデント対応費用

サイバーインシデントまたはそのおそれに起因して被保険者が支出した諸費用を補償

初動/早期発見・早期復旧

CHECK（対応費用例

- サイバーインシデント発生の有無の確認のための外部委託費用
- ネットワークの遮断のための外部委託費用
- 弁護士等の外部の専門家への相談費用

情報漏えい対応費用

情報漏えいまたはそのおそれに起因して被保険者が支出した諸費用を補償

見舞金・見舞品/モニタリング

CHECK（対応費用例

- 上記の事故対応特別費用
- 被害者への見舞金・見舞品
- 情報漏えいのモニタリング

法令等対応費用

欧州GDPR対応

情報漏えいまたはサイバーインシデントによって、公的機関から調査等が行われた場合に、被保険者が支出した諸費用を補償

相談・調査

CHECK（対応費用例

- 弁護士・コンサルタント等の専門家への相談費用
- 報告書等の文書作成費用
- 証拠収集費用・翻訳費用

Check Point

サイバー保険の緊急時対応機能

■情報漏えい、ネットワークの中断、データ・プログラムの損壊による事故発生の場合、事故の早期発見・早期対処が極めて重要であり、対応の遅れは被害の拡大を招きます。

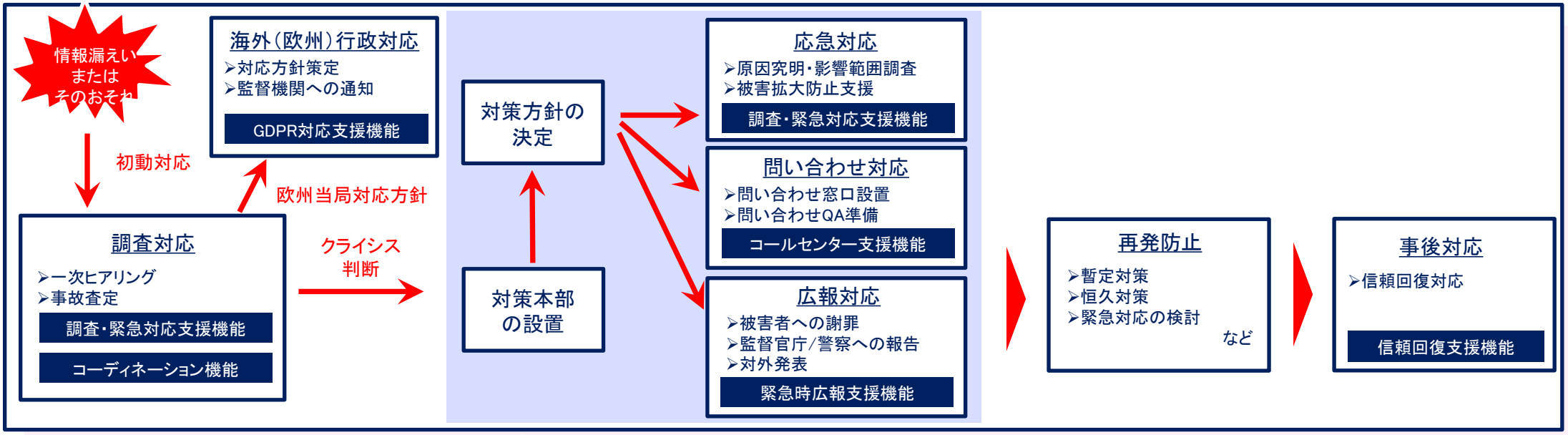
■事故発生時には**「緊急時サポート総合サービス」**を活用することで、当社を通じて必要な業者を手配することが可能です。お客さまの有事における負担の軽減を図ることができます。

© 2019 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

4.『サイバー保険』の概要

（３）緊急時サポート総合サービスの仕組

■ 情報漏えいやネットワーク中断が発生した場合、早期対応による被害の拡散防止が急務となります。
■ 当社サイバー保険では、提携事業者との連携を密にしており、SOMPOリスクマネジメントが**必要なサポートをコーディネート、緊急時におけるお客様の被害拡散防止・早期復旧のための支援を実施します。**



緊急時の各種サポート機能

サイバー保険にご加入の被保険者様からのご用命によりSOMPOリスクマネジメントが必要な機能をご提供します。
また、これらの支援に要する費用は、損保ジャパン日本興亜がサイバー保険を通じてファイナンス機能をご提供します。

調査・緊急対応支援機能	緊急時広報支援機能		コールセンター支援機能	信頼回復支援機能	GDPR対応支援機能	コーディネーション機能
✓ 事故判定 ✓ 原因究明・影響範囲調査支援 ✓ 被害拡大防止アドバイス　など	✓ 記者会見実施支援 ✓ 報道発表資料のチェックや助言 ✓ 新聞社告支援　など	✓ SNS炎上対応支援（公式アカウント対応サポート） ✓ WEBモニタリング・緊急通知	✓ コールセンター立上げ ✓ コールセンター運営 ✓ コールセンターのクロージング支援　など	✓ 再発防止策の実施状況について証明書を発行 ✓ 格付機関として結果公表を支援　など	✓ GDPR対応に要する対応方針決定支援 ✓ 監督機関への通知対応支援 ✓ 外部フォレンジック業者・協力弁護士事務所の紹介　など	✓ 必要となる各種サポート機能の調整 ✓ 法令対応等について協力弁護士事務所を紹介　など
(株)ラック	(株)プラップジャパン		(株)ベルシステム24	(株)アイ・エス・レーティング	(株)インターネットイニシアティブ	SOMPOリスクマネジメント
AOSリーガルテック(株)	ウェーバー・シャンドウィックワールドワイド(株)	(株)エルテス				

© 2019 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

4.『サイバー保険』の概要

（4）サイバー保険のオプション

■ サイバー保険の基本補償は、「賠償責任補償」と「事故発生時の各種対応費用の補償」により構成されています。
■ 以下のオプションをセットすることで、お客様の業務実態に即した補償内容の設計が可能です。

サイバー保険のオプション

オプション名称	概要
使用人法令違反復活担保オプション	基本補償で補償されない使用人等の犯罪行為・背任行為等に起因して生じた損害を補償します。ただし、このオプションをセットしても、犯罪行為・背任行為等を行った使用人等自身の被る損害については補償しません。
ITサービス業務担保オプション	基本補償では補償されないITサービス事業者として提供するソフトウェア・プログラムの瑕疵に起因して生じた賠償責任「情報メディアの提供リスク」による損害を補償します。
利益・営業継続費用オプション	サイバーインシデントやITユーザー業務に起因したネットワークの中断等による喪失利益や営業継続のための費用を補償します。
利益不担保オプション	利益・営業継続費用オプションのうち、喪失利益に関する補償を対象外とします。
営業継続費用不担保オプション	利益・営業継続費用オプションのうち、営業継続費用に関する補償を対象外とします。
情報漏えい不担保オプション	基本補償で補償対象となる情報漏えいに起因して生じた損害を補償の対象外とします。
情報漏えいのみ担保オプション	基本補償のうち、情報漏えいに起因する損害のみを補償の対象とします。

Check Point

上記の通りIT事業者のリスクの追加や個人情報部分の削除など、オプションをセットすることで、貴社の業務実態と直面するリスクに則した補償内容の設計が可能です。

© 2019 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

4.『サイバー保険』の概要

（5）保険金をお支払いできない主な場合

保険金をお支払いできない主な場合は次のとおりです。 なお、詳細については保険約款をご確認ください。

【共通】

① 保険契約者、被保険者もしくは被保険者の法定代理人またはこれらの者の同居の親族の故意または重大な過失に起因する損害賠償請求。ただし、当会社が保険金を支払わないのは、その被保険者が被る損害にかぎります。

② 記名被保険者の使用人等が行ったまたは加担もしくは共謀した窃盗、強盗、詐欺、横領または背任行為に起因する損害賠償請求

③ 記名被保険者の使用人等が、その行為が法令に違反していることまたは他人に損害を与えることを認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求。ただし、記名被保険者以外の被保険者について、当会社が保険金を支払わないのは、その被保険者が被る損害にかぎります。

④ 販売分析、販売予測または財務分析の過誤に起因する損害賠償請求

⑤ 履行不能または履行遅滞に起因する損害賠償請求。ただし、次のアまたはイの原因による場合を除きます。
ア. 火災、破裂または爆発
イ. 偶然な事故による被保険者のコンピュータシステムの損壊または機能の停止

⑥ 他人の身体の障害、財物の滅失、損傷、汚損もしくは紛失または盗取もしくは詐取されたことに起因する損害賠償請求。ただし、他人の紙または記録媒体が紛失、盗取または詐取されたことにより発生した情報の漏えいまたはそのおそれに起因して提起された損害賠償請求を除きます。

⑦ 遡及日より前に生じた事故に起因する一連の損害賠償請求

⑧ 特許権、商標権等の知的財産権の侵害に起因する損害賠償請求。ただし、著作権の侵害に起因する損害賠償請求を除きます。

⑨ 被保険者の業務の対価の見積もりまたは返還に起因する損害賠償請求

⑩ 業務の結果を保証することにより加重された損害賠償請求

⑪ 記名被保険者から記名被保険者の使用人等に対してなされた損害賠償請求

⑫ 直接であると間接であるとを問わず、採用、雇用または解雇に関して行われた不当行為に起因する損害賠償請求

⑬ 被保険者によって、または被保険者のために被保険者以外の者によって行われた不正競争等の不当な広告宣伝活動、放送活動または出版活動による他人の営業権の侵害に起因する損害賠償請求

⑭ 次のアまたはイの事由に起因する損害賠償請求
ア. 日付および時刻を正しく認識、処理、区別、解釈、計算、変換、置換、解析または受入できないこと。
イ. アに掲げる問題に関する助言、相談、提案、企画、評価、検査、設置、維持、修理、交換、回収、管理、請負その他これらに類する業務またはアに掲げる問題の発生を防止するために意図的に行うコンピュータ等の停止もしくは中断

⑮ 株主代表訴訟等によってなされる損害賠償請求

⑯ 差押え、徴発、没収、破壊等の国または公共団体の公権力の行使に起因する損害賠償請求 など

© 2019 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

4.『サイバー保険』の概要

（5）保険金をお支払いできない主な場合

【事故に関する各種対応費用部分】

① 【共通】で保険金を支払わない場合に該当する事由または行為
② 偽りその他不正な手段により取得した個人情報の取扱いに起因する個人情報の漏えいまたはそのおそれ
③ サーバーおよびその他記憶媒体に記録された個人情報データベース等に有効なアクセス制限が設けられていないことに起因する個人情報の漏えいまたはそのおそれ
④ 記名被保険者の個人情報の取扱いが法令に違反し、主務大臣等によりその違反を是正するために必要な措置をとるべき旨の勧告、命令等がなされた場合において、その命令、勧告等がなされてから被保険者が必要かつ適正な措置を完了するまでの間に新たに発生したその違反に起因する個人情報の漏えいまたはそのおそれ
⑤ 記名被保険者の役員に関する個人情報の漏えいまたはそのおそれ
⑥ 派遣労働者が派遣先で行った行為に起因する企業情報の漏えいまたはそのおそれ
⑦ 記名被保険者が偽りその他不正な手段により取得した企業情報の漏えい
⑧ サーバーに記録された企業情報に有効なアクセス制限等が設けられていないことに起因する企業情報の漏えいまたはそのおそれ
⑨ 電気、ガス、水道、通信もしくはインターネット接続サービスの中断、停止または障害に起因して発生した費用　など

【利益損害・営業継続費用部分】

① 【共通】で保険金を支払わない場合に該当する事由または行為
② 被保険者の構外にある他人に貸与されている被保険者のコンピュータシステムの損害または損壊
③ 電気、ガス、水道、通信もしくはインターネット接続サービスの中断、停止または障害
④ 保険契約者または被保険者の法令違反
⑤ 労働争議
⑥ 政変、国交断絶、経済恐慌、物価騰貴、外国為替市場の混乱または通貨不安
⑦ 被保険者のコンピュータシステムの能力を超える利用または他の利用者による利用の優先
⑧ 被保険者のコンピュータシステムの操作者または監督者等の不在
⑨ 脅迫行為
⑩ 受取不足または過払い等の事務的または会計的過誤
⑪ 債権の回収不能、有価証券の不渡りまたは為替相場の変動
⑫ 被保険者が、顧客または取引先等に対して法律上または契約上負うべき責任の負担　など

© 2019 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

5. リスク評価・お見積もりの流れ

保険設計/お見積もりの手順

お手続きの手順

セキュリティ・サイバーリスク診断

貴社・弊社

SOMPOリスクマネジメント社が提供する以下のサービスにて貴社のリスク診断を実施し、
保険設計の概要を相談させていただきます。

- ■ サイバーリスク簡易診断プラスサービス
- ■ 高度脆弱性診断

保険設計に必要な情報の確認

貴社

保険設計に必要となる情報・資料を弊社に提供いただきます。必要となる情報・資料は
以下の2点です。
①被保険者の業種・売上高・付保経常費＋営業利益の合計額（※）
②被保険者の告知書

お見積もりの提示

貴社・弊社

貴社よりご提供いただいた情報・資料を基に保険設計を行い、お見積りをご案内します。

保険以外のサイバーセキュリティに関する課題も、SOMPOリスクマネジメント社を通じて、
ご提案・お手伝いさせていただきます。

© 2019 Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc. All Rights Reserved.

SOMPO
ホールディングス

保険の先へ、挑む。